【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第55期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	オイレス工業株式会社
【英訳名】	OILES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　栗本　弘嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目30番５号
【電話番号】	（03）3433－1371（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役　常務執行役員 管理本部長　　篠原　修平
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町８番地
【電話番号】	（0466）44－4810（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループ長　　佐藤　和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	46,602	48,290	48,725	48,929	51,822
経常利益	(百万円)	3,297	4,976	4,507	3,733	4,926
当期純利益	(百万円)	1,260	2,757	2,421	2,146	2,713
純資産額	(百万円)	37,455	38,633	41,053	42,198	45,852
総資産額	(百万円)	55,272	56,135	55,831	56,598	61,364
１株当たり純資産額	(円)	1,856.96	1,956.13	2,077.82	2,187.21	1,977.66
１株当たり当期純利益	(円)	62.25	133.80	119.47	108.19	113.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	－	－	119.41	108.12	113.07
自己資本比率	(%)	67.8	68.8	73.5	74.6	74.7
自己資本利益率	(%)	3.4	7.2	6.1	5.2	6.2
株価収益率	(倍)	29.6	14.2	19.25	21.12	22.28
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,953	4,526	4,600	4,821	3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,169	△1,178	△2,566	△3,893	△2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	702	△1,762	△2,571	△3,521	△826
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	9,987	11,538	10,952	8,359	8,533
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）	(人)	1,408 (219)	1,421 (243)	1,414 (265)	1,468 (307)	1,538 (342)

（注）１．売上高は消費税等抜きで表示しております。
２．平成14年３月期から平成15年３月期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化が生じないため記載しておりません。
３．平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
４．平成17年11月22日付をもって、平成17年９月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、１株につき1.2株の割合で分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(百万円)	37,412	39,002	35,696	33,224	35,929
経常利益	(百万円)	3,104	4,177	3,188	2,192	3,723
当期純利益	(百万円)	1,419	1,852	1,855	1,372	2,300
資本金	(百万円)	8,585	8,585	8,585	8,585	8,585
発行済株式総数	(千株)	20,496	20,496	20,496	20,496	24,595
純資産額	(百万円)	37,700	38,047	39,965	40,274	43,248
総資産額	(百万円)	51,167	50,468	48,244	49,736	54,244
１株当たり純資産額	(円)	1,861.49	1,926.46	2,022.77	2,086.85	1,865.53
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	26 (10)	30 (10)	32 (10)	32 (10)	34 (10)
１株当たり当期純利益	(円)	70.09	89.04	91.15	68.45	95.64
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	91.11	68.41	95.60
自己資本比率	(%)	73.7	75.4	82.8	81.0	79.7
自己資本利益率	(%)	3.8	4.9	4.8	3.4	5.5
株価収益率	(倍)	26.3	21.4	25.23	33.38	26.35
配当性向	(%)	37.1	33.7	35.1	46.7	35.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	853 (141)	844 (166)	825 (170)	816 (212)	803 (256)

(注) １．売上高は消費税等抜きで表示しております。
２．第51期から第52期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、調整計算の結果、希薄化が生じないため、記載しておりません。
３．第51期の１株当たり配当額26円には、創立50周年記念配当３円が含まれております。
４．第52期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
５．平成17年11月22日付をもって、平成17年９月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、１株につき1.2株の割合で分割しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和14年４月	東京市大森区新井宿（現　東京都大田区中央）において川崎宗造が個人経営による「日本オイルレスベアリング研究所」を創設し、オイルレスベアリングの製造販売を開始
27年３月	「株式会社日本オイルレスベアリング研究所」を設立（資本金100万円）
33年12月	「日本オイレス工業株式会社」に商号変更
34年２月	東和電気株式会社（現：連結子会社）の株式取得
37年４月	神奈川県大和市に大和工場を新設
37年９月	橋梁用支承要部「オイレスベアリングプレート」の製造販売を開始
41年２月	「オイレス工業株式会社」に商号変更
42年12月	蒲田工場（29年２月新設）を閉鎖し、神奈川県藤沢市に本社・工場を新設
45年10月	大阪工場（36年４月新設）を閉鎖し、滋賀県栗東町（現：栗東市）に滋賀工場を新設
46年２月	ルービィ工業株式会社（現：連結子会社）を設立
46年10月	排煙・換気用窓開閉装置「ウィンドーオペレーター」の販売開始
51年11月	Oiles America Corporation（現：連結子会社）を設立
53年５月	ユニプラ株式会社（現：連結子会社）を設立
53年５月	オーケー工業株式会社（現：持分法適用関連会社）を設立
54年４月	オイレス建材株式会社を設立（設立時社名：オペレーターサービス㈱）
56年12月	本社および東京営業所を東京都港区に移転
57年５月	大平産業株式会社（現：連結子会社）の株式を取得
58年９月	大分県中津市に大分工場を新設
62年２月	免震装置「オイレスＬＲＢ」の製造販売を開始。また、当装置を使用した日本で初の免震構造ビルを当社藤沢事業場に建設
63年３月	自潤元件工業(股)有限公司（現：連結子会社）を台湾の現地資本と合弁で設立
63年６月	オペレーター鋼機株式会社の株式を取得
63年12月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbH（ドイツ：現：連結子会社）を設立
平成元年12月	株式を店頭登録銘柄として(社)日本証券業協会に登録
５年４月	栃木県足利市に足利工場を新設
６年３月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
７年３月	株式会社免震エンジニアリング（現：連結子会社）を設立
８年12月	株式会社リコーキハラ（現：連結子会社）の株式取得
９年９月	株式を東京証券取引所市場第一部に指定
10年２月	ＩＳＯ9002品質システム認証取得
10年３月	栃木県足利市に免震・制振技術研究センターを新設
10年４月	株式会社キソーの株式取得
10年10月	上海自潤軸承有限公司（現：連結子会社）を自潤元件工業(股)有限公司が設立
10年11月	ＩＳＯ9001品質システム認証取得
10年11月	Oiles USA Holding Incorporated（現：連結子会社）を米国持株会社として設立
11年12月	Oiles America Corporationの株式をOiles USA Holding Incorporatedに現物出資
12年３月	ＩＳＯ14001環境マネジメントシステム認証取得
13年４月	オペレーター鋼機株式会社とオイレス建材株式会社は合併し、オイレス・エコシステム株式会社（現：連結子会社）に名称変更
14年４月	株式会社キソーはオイレス東日本販売株式会社（現：連結子会社）に名称を変更
14年４月	Oiles(Thailand)Company Limited（現：連結子会社）をタイ王国に設立
15年６月	Oiles Czech Manufacturing s.r.o.（現：連結子会社）をチェコ共和国に設立
15年９月	上海自潤軸承有限公司に対する出資を間接55.0%から直接55.0%に変更
15年10月	提出会社の建築機器事業部門を分割し、販売子会社のオイレス・エコシステム株式会社を事業継承会社として事業統合し、オイレスＥＣＯ株式会社へ社名を変更
16年３月	Oiles Canada Corporation（現：連結子会社）をOiles America Corporationがカナダに設立
16年６月	Oiles Tribomet Gleitelemente GmbHはOiles Deutschland GmbH（現：連結子会社）へ社名を変更

年月	事項
16年10月	株式会社リコーキハラ（現：連結子会社）の株式を追加取得し、議決権比率が50.7%から85.5%に変更
17年４月	自潤軸承（蘇州）有限公司を中華人民共和国に設立
17年６月	自潤元件工業（股）有限公司の株式を譲渡し、議決権比率が55.0%から10.0%に変更
17年６月	上海自潤軸承有限公司の株式を追加取得し、議決権比率が55.0%から90.0%に変更
17年８月	ルービィ工業株式会社の株式を追加取得し、議決権比率が48.0%から78.8%に変更
17年９月	Oiles France SASUをフランス共和国に設立

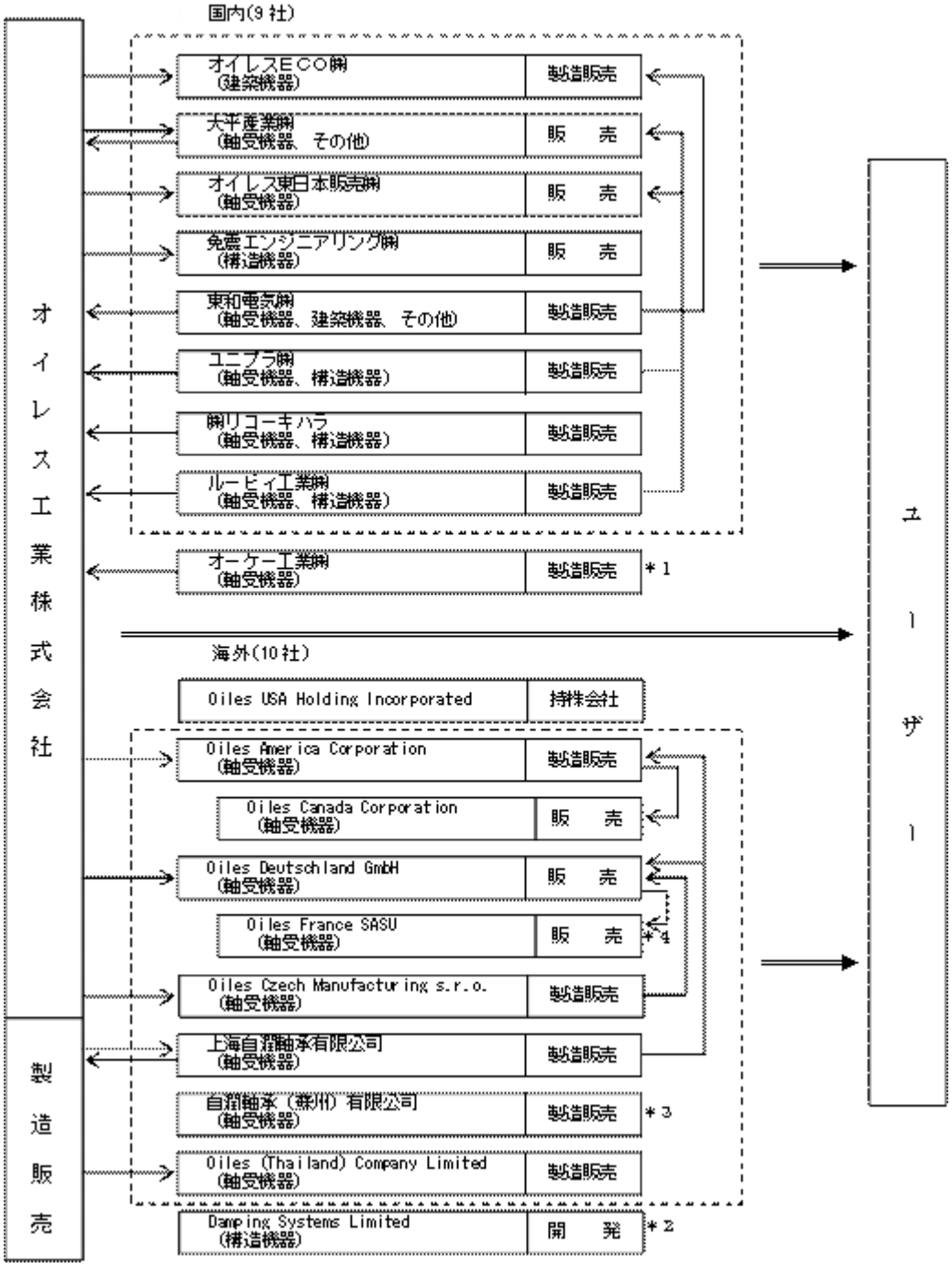
３【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）及び子会社17社、関連会社２社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各社の当該事業における位置づけはつぎのとおりであります。

区分	主要製品	当社及び各社の位置づけ
軸受機器	オイルレスベアリング等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラ、オーケー工業(株)および東和電気(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporationは北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporation はカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbHはヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand)Company Limitedは東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。 なお、平成17年4月に自潤軸承（蘇州）有限公司を特定製品の製造販売を目的として中国に、平成17年9月にOiles France SASUをフランスにおける特定製品の販売を目的としてフランスに設立いたしました。
構造機器	支承、免震・制振装置等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっておりますが、ユニプラ(株)、 (株)リコーキハラおよびルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。また、Damping Systems Limitedは免震装置の開発業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	オイレスＥＣＯ㈱が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっておりますが、東和電気㈱は特定製品の開発および製造をおこなっております。
その他	伝導機器類及び計測機器等上記以外の機器類	主に大平産業㈱が伝導機器類の仕入販売、東和電気㈱が計測機器等の製造販売をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注1)＊１と＊２以外は連結子会社
　　＊１は持分法適用会社
　　＊２は持分法非適用会社
(注2)平成17年4月に自潤軸承（蘇州）有限公司（＊３）を設立いたしました。
　　平成17年9月にOiles France SASU（＊４）を設立いたしました。
(注3)平成17年6月に自潤元件工業（股）有限公司は株式を売却したことにより除外いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼務等	営業上の取引	財務取引	設備の賃貸借
ユニプラ㈱	埼玉県狭山市	千円 30,000	軸受機器製品、構造機器製品および合成樹脂製品の製造販売	70.0	―	当社製品の製造	借入金 536百万円	生産設備の一部貸与
㈱リコーキハラ	新潟県中魚沼郡	千円 138,000	軸受機器製品、構造機器製品および銅合金鋳造品の製造販売	85.5	―	当社製品の製造	貸付金 517百万円	生産設備の一部貸与
ルービィ工業㈱（注）３	福島県大沼郡	千円 92,000	軸受機器製品および構造機器製品の製造販売	78.8	―	当社製品の製造	貸付金 13百万円 借入金 149百万円	生産設備の一部貸与
大平産業㈱	大阪府大阪市西区	千円 46,000	軸受機器製品および伝導装置用品の販売	93.0	兼任１人	当社製品の販売	貸付金 123百万円	事務所用建物の一部賃貸
オイレス東日本販売㈱	東京都港区	千円 20,000	軸受機器製品の販売	90.0	―	当社製品の販売	借入金 76百万円	―
㈱免震エンジニアリング	東京都港区	千円 10,000	免震・制振に関するエンジニアリングサービス	100.0	―	当社製品の販売	―	事務所用建物の一部賃貸
東和電気㈱	埼玉県川越市	千円 48,000	建築機器製品、軸受機器製品および計測機器製品の製造販売	54.5	―	当社製品の製造	借入金 182百万円	生産設備の一部貸与
オイレスＥＣＯ㈱（注）４	東京都港区	千円 200,000	建築機器製品の製造・販売・施工および保守・点検	100.0	―	―	貸付金 725百万円 借入金 511百万円	事務所用建物の一部賃借
Oiles USA Holding Incorporated	アメリカデラウエア州	千ＵＳ＄ 2,200	米国における持株会社	100.0	兼任２人	―	貸付金 225百万円	―
Oiles America Corporation（注）２,５	アメリカノースカロライナ州	千ＵＳ＄ 3,000	軸受機器製品の製造販売	100.0 (100.0)	兼任２人	当社製品の製造販売	貸付金 344百万円	生産設備の一部貸与
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	チェコカダン市	千コルナ 100,000	軸受機器製品の製造販売	100.0	―	当社製品の製造販売	貸付金 150百万円 債務保証 46百万円	―
上海自潤軸承有限公司（注）６	中国上海市	千ＲＭＢ 4,967	軸受機器製品の製造販売	90.0	兼任１人	当社製品の製造販売	債務保証 86百万円	―
自潤軸承（蘇州）有限公司（注）７	中国江蘇省	千ＲＭＢ 44,032	軸受機器製品の製造販売	100.0	―	当社製品の製造販売	―	―
Oiles (Thailand) Company Limited（注）８	タイラヨン県	千バーツ 27,000	軸受機器製品の製造販売	70.0	兼任１人	当社製品の製造販売	貸付金 63百万円	―
Oiles Canada Corporation（注）２	カナダオンタリオ州	千ＣＡ＄ 50	軸受機器製品の販売	100.0 (100.0)	―	当社製品の販売	―	―
Oiles Deutschland GmbH	ドイツヘッセン州	千ユーロ 51	軸受機器製品の販売	100.0	―	当社製品の販売	―	―
Oiles France SASU（注）２,９	フランスイヴリーヌ県	千ユーロ 37	軸受機器製品の販売	100.0 (100.0)	―	当社製品の販売	―	―

(注) １．上記子会社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
２．議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

３．平成17年７月、ルービィ工業株式会社の第３者割当増資を引受け、また平成17年８月に同社株式を購入した結果、資本金が50,000千円から92,000千円に、議決権割合が48.0%から78.8%になりました。
４．オイレスＥＣＯ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　　オイレスＥＣＯ㈱

(1) 売上高	8,090百万円
(2) 経常利益	247百万円
(3) 当期純利益	153百万円
(4) 純資産額	1,018百万円
(5) 総資産額	4,257百万円

５．平成17年８月、Oiles America Corporationは本社をアメリカ合衆国ミシガン州からノースカロライナ州へと移転しました。
６．平成17年６月、上海自潤軸承有限公司は株式譲受により、議決権割合が55.0%から90.0%になりました。
７．平成17年４月、中華人民共和国に自潤軸承（蘇州）有限公司を設立しました。
８．平成17年12月、Oiles (Thailand) Company Limitedは増資により、資本金が7,000千タイバーツから27,000千タイバーツになりました。
９．平成17年９月、フランス共和国にOiles France SASUを設立しました。
10．平成17年６月、自潤元件（股）有限公司は株式譲渡により、議決権割合が55.0%から10.0%になり、子会社でなくなりました。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金（千円）	事業内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容			
					役員の兼務等	営業上の取引	財務取引	設備の賃貸借
オーケー工業㈱	滋賀県守山市	25,000	軸受製品の製造	35.0	―	当社製品の製造	―	生産設備の一部貸与

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
軸受機器	1,033(296)
構造機器	137(28)
建築機器	135(1)
その他	33(2)
全社（共通）	200(15)
合計	1,538(342)

（注）１．（　）内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
803(256)	41.6	15.1	7,728,586

（注）１．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
２．（　）内の人数は、嘱託及び臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ＪＡＭに加盟しており、平成18年３月31日現在における組合員数は642人であります。

子会社においては、東和電気㈱に企業内組合が組織されております。なお、当社グループ内における労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業　績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油など原材料価格の高騰が長期化し厳しい経営環境にありましたが、企業業績の回復が雇用の改善と家計所得の増加への好循環に結びつき、自律回復基調を強めてまいりました。一方海外では、米国の経済が個人消費に加え設備投資や住宅投資の伸びも鈍化し、やや減速傾向を示していますが、欧州の経済は、輸出主導により緩やかな回復を示し、また、アジアの経済は中国が引き続き10%程度の高成長を続けているほか、新興工業経済地域（ＮＩＥＳ）も堅調に推移しております。

このような環境下にあって、当企業グループは、新製品および新技術の開発に力を入れるとともに、海外生産拠点の新設等海外戦略の強化、継続的な製造原価の低減などにつとめてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は518億2千2百万円（前期比5.9%増）、経常利益は49億2千6百万円（前期比31.9%増）、当期純利益は27億1千3百万円（前期比26.4%増）となりました。

セグメント別の実績につきましては、次のとおりであります。

セグメント別実績

①事業の種類別セグメント

＜軸受機器＞

自動車メーカー向け製品につきましては、前年に引き続き、新規採用の拡大、海外日系自動車メーカー向けの売上増加に加え、海外現地自動車メーカーとの取引についても、欧米を中心として拡大するなど、グローバル戦略は順調に推移しております。一方、一般産業機械向け製品につきましては、銅合金を中心とした原材料費の高騰に見舞われながらも、売上は国内外共に堅調に推移しており、加えて新製品のエアベアリングの受注も拡大しました。

この結果、軸受機器グループ全体の売上高は319億5千万円（前期比10.6%増）となり、前年に続き過去最高の売上高を更新しました。また、単体での軸受機器全体の売上高は266億2千万円（前期比8.7%増）となりました。

なお、中国における自動車向け製品の生産供給拠点として設立した自潤軸承（蘇州）有限公司は、平成18年5月より量産を開始しました。

＜構造機器＞

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算のさらなる縮減から厳しい環境が続いており、当社主力の積層ゴム支承（ＬＲＢ）の売上げが減少しましたが、制振装置が売上に寄与しました。一方、建物向け製品につきましては、民間建設投資回復の局面を捉えた積極的な営業活動により受注が増加し、新たに投入したすべり免震装置（ＳＳＲ）も売上増に結びつきました。

この結果、構造機器グループ全体の売上高は93億1千1百万円（前期比6.2%増）となり、また、単体での構造機器全体の売上高は93億9百万円（前期比6.7%増）となりました。

＜建築機器＞

主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、公共建築物等の着工減少により前年実績に対し微減の売上高となりました。また、新製品であるエレベーター用遮煙装置の売上高は増加しましたが、エコシリーズは仕様の変更や計画の中止もあって減少し、ビル向け製品全体の売上高は前年を下回ることとなりました。

この結果、建築機器グループ全体の売上高は80億7千4百万円（前期比7.0%減）となりました。

＜その他＞

子会社の一部不採算事業の見直し等をおこなったため、売上高は24億8千6百万円（前期比3.9%減）となりました。

②所在地別セグメント

＜日本＞

軸受機器部門におきましては自動車部品関連および同設備を含めた一般産業機械の堅調な需要に支えられて売上げは伸張しました。一方、構造機器部門は建物向け製品で全体の売上高を底上げしました。その結果、売上高は459億9百万円（前期比4.1%増）となりました。

＜北米＞

米国自動車メーカーは、不振が続いていましたが、日系自動車メーカー向け製品は堅調に推移しました。その結果、売上高は37億6千万円（前期比22.9%増）となりました。

＜その他＞

欧州における日系・現地メーカーとの取引拡大、更にタイ・中国を中心としたアジア地区での取引および新規採用の拡大で、当該地域での売上高は21億5千2百万円（前期比21.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	（前期）	（当期）	（増減）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,821	3,837	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,893	△2,904	989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,521	△826	2,695
現金及び現金同等物の期末残高	8,359	8,533	173

税金等調整前当期純利益4,595百万円と減価償却費2,055百万円を主体に営業活動によるキャッシュ・フローは3,837百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得を中心に2,904百万円の支出となりました。また、親会社による配当金の支払いの増加と短期借入金の減少を中心に財務活動によるキャッシュ・フローは826百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より173百万円増加し、8,533百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
軸受機器（百万円）	32,099	110.65
構造機器（百万円）	9,348	116.86
建築機器（百万円）	8,060	92.66
その他（百万円）	2,449	96.67
合計（百万円）	51,957	107.70

（注）１．金額は、すべて販売価格によっております。
２．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
軸受機器	32,419	111.32	2,838	119.79
構造機器	10,387	103.23	5,304	125.44
建築機器	7,909	86.56	693	80.81
その他	2,589	97.67	455	129.24
合計	53,305	104.57	9,290	118.99

（注）１．金額は、すべて販売価格によっております。
２．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
軸受機器（百万円）	31,950	110.59
構造機器（百万円）	9,311	106.18
建築機器（百万円）	8,074	93.02
その他（百万円）	2,486	96.08
合計（百万円）	51,822	105.91

（注）１．金額は、すべて販売価格によっております。
２．本表の金額には消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

国内景気は順調に回復基調をたどっておりますが、原油を始めとする原材料価格の高騰など、今後も厳しい環境の変化が予想されます。

このような状況の中で、当企業グループといたしましては、まず第一に「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に力を注いでまいります。違法行為、不正、ミスが起きないように、管理・監視体制を整備するとともに、組織が健全かつ効率的に運営されるように努めてまいります。

次に営業面では、「顧客と共につくる独創的な製品・技術をもとに事業領域を拡大する」ことに努めます。企業が継続的に発展するためには、常に新製品を市場に投入すること、既存製品の用途開発に力を入れ市場の幅をひろげていく必要があります。そのためには、日頃からお客様と密着し、お客様のニーズに関心を持ち、営業が主導的な立場に立って事業をリードしていく必要があると認識しています。

技術・開発面では「世界初、世界一の製品・技術を開発するとともに、海外における技術サービス体制を強化する」を重点テーマとして取り組んでまいります。世界初とは、材料・構造に特許またはオリジナルなノウハウを持つこと、世界一とは卓越した製品、技術を指します。グローバル化を推進するためには世界トップレベルの製品・技術を持たなければ通用しません。国内では、材料および製品開発にスピーディに取り組み、競合との比較優位性を高め、売上高に占める特許製品の比率を60%以上にすることを目標とします。海外では特に、北米・欧州における技術サービス体制を強化し、現地顧客との取引拡大を目指します。

さらに、生産面ではＮＰＳ（ニュー・プロダクション・システム）による継続的な原価低減に取組むとともに生産体制の基盤強化を図ってまいります。

また、事業の継続的な発展には人材育成と技術の発展は不可欠な課題であり、ことにグローバル化に対応できる人材の育成とオイレス伝統の技術を守り・継承していくことに注力しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)公共投資と当企業グループの業績との関係について

当企業グループの主要事業であります構造機器事業の売上高構成比は、平成18年3月期は18.0%となっております。当事業に係る売上は、わが国の公共投資事業の予算額等に影響を受ける可能性があります。特に昨年度の公共事業費は国費が当初予算ベースで前年度比3.7%減、また地方単独事業が同8.2%減となったこともあって、公共事業関連の売上高は落ち込んでおります。また、今年度の公共事業関連費も当初予算額ベースで前年度に比べ削減率が大きくなる見込であり、引き続き厳しい状況が予想されます。

(2)為替変動リスクについて

当企業グループは外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。相場の変動いかんによって、海外子会社の業績や財産評価が外貨評価では増収増益であるが邦貨評価では減収減益という逆の結果になることがありえます。このように、連結決算において期末換算を行った結果、損益・財産の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3)特定業種（自動車産業向け）への依存度が高いことについて

当企業グループにおける自動車関連売上高は全体の約30%を占めており、自動車業界好不況の動向は当社業績に影響を与える可能性があります。当企業グループはこれまで自動車業界が不況期にあっても、新規用途での採用拡大により比較的安定的な業績を確保してきました。今後につきましても、製品の優位性と新製品の投入により極端な落ち込みは少ないものと考えられますが、大幅な景気後退に伴う自動車需要の減退が生じた場合には少なからず影響を受ける可能性があります。

(4)原材料価格上昇リスク

当企業グループは主要材料として鋼材、銅合金等を使用していますが、これらの材料価格は世界的な景気回復や、中国をはじめとする新興国の需要拡大により上昇傾向にあります。当企業グループでは、生産の合理化等によりコストダウンに努めておりますが、調達価格の上昇次第によっては業績に影響が出る可能性があります。

(5)価格競争リスクについて

当企業グループの主力販売先であります自動車業界をはじめとして、すべての業界におきまして競争が厳しい状況にあります。当企業グループはこれまでに特許等を有する独自製品の開発と継続したコストダウンにより対応してまいりましたが、一段と大きな値下げ要求が続きますと業績に影響が出る可能性があります。

(6)海外進出に伴う潜在リスクについて

当企業グループは、自動車メーカーの海外進出に合わせ現地生産体制を強化してまいりました。その結果、海外子会社の売上高は連結売上高の約15%に迫る状況であります。今後もこの比率は年々高まるものと予想されますが、一方で以下に掲げるような潜在リスクも内在しております。

①進出先の法・規制等の制定または予期しない法・規制等の変更
②人材確保の問題
③現地での原材料調達問題
④為替変動によるリスク
⑤テロ・戦争・伝染病等による社会的混乱

(7)特許期限の満了等に伴うリスクについて

当企業グループは独自の開発により毎年100件近くの特許等を取得し新製品の開発に努めてまいりました。なお当社単体では、売上高に占める特許等製品の比率は56%に達しております。しかしながら、一方で特許等の権利満了に伴い他社が参入してくるリスクも内在しております。基本的には技術開発により新たな特許等を取得し、他社の参入を排除してきましたが、売上高に占める割合が高い製品について他社の参入を許した場合は、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社がおこなっている業務提携契約

契約会社名	契約の内容	契約期間
川口金属工業株式会社（川口市）	オイレス支承の販売、商標の使用ならびに部材の供給	自　昭和47年１月１日 至　昭和50年12月31日 （自動延長につき契約継続中）

(2) 提出会社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
Johnson Metall Aktiebolag （スウェーデン）	固体潤滑剤充填金属軸受の製造販売	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	昭和63年８月30日から７年間 （自動延長につき契約継続中）
川口金属工業株式会社 （川口市）	特許実施許諾	ランニングロイヤリティ	平成15年6月19日から許諾特許の有効期間
Unison Company Limited （韓国）	特許実施許諾	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	平成15年9月9日（締結日）から5年間（延長可）

(3) 提出会社が技術援助を受けている契約

契約会社名	契約内容	対価	契約期間
Jarret （フランス）	粘弾性ダンパーの製造販売	イニシャルペイメントおよびランニングロイヤリティ	平成10年７月６日から10年間

（注）　子会社については該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当企業グループは永年培ってきた摩擦・摩耗・潤滑のトライボロジー技術や免震・制震および振動制御技術等を極めつつ、顧客ニーズに対応した高品質・高性能の新製品や既存製品の改良研究に継続して取り組んでおります。

軸受機器の分野においては、自動車をはじめとする技術の変革とニーズに対応しつつ、環境にやさしく省エネに貢献する、トライボロジー性能に優れた高性能の新製品の開発を進めると共に、振動減衰技術などを組み合わせた新機能・多機能化した新製品の開発をも重点的に進めております。

構造機器の分野においては、更なる高性能の免震装置の研究開発・新用途展開ならびに顧客ニーズに応える低コスト・新機構のダンパーの開発を鋭意進めております。さらに住宅用免震装置の低コスト化ならびに交通振動に対し住環境の改善を図るマルチマスダンパーMMDやアクティブマスダンパーAMDの開発を進め実用段階に至っております。

また、建築機器の分野においては、エコロジーをキーワードに居住空間の安心・安全・快適に関わる新製品の開発を進めています。特に、住宅から高層ビルにも対応する自然換気装置の小型化と高性能化の開発を行っております。

現在の研究開発担当者の人員は152名となっております。

当期の研究開発費は2,296百万円（売上高比4.4%）、前期は2,473百万円（売上高比5.1%）です。

なお、当期末において当社が保有する工業所有権は次の通りです。

日本国内工業所有権490件（この他出願中のもの533件）

外国工業所有権262件（この他出願中のもの194件）

製品開発状況はつぎのとおりです。

（１）軸受機器

①乗用車のアクティブヘッドレストのリンク機構にオイレステクメットEが採用されました。アクティブヘッドレストは、衝突時に乗員の体がシートバックを強く押すことで、内蔵のリンク機構が作動し前方へ迫り出す仕組みになっており、衝突時の頚部への負担を大幅に軽減します。本シートは日本で初めて、アメリカIIHS（高速道路安全のための保険会社機構）によるムチ打ちテストで最高の評価である「GOOD」を獲得し、オイレステクメットEがその作動の信頼性に大きく貢献しました。

②軽量・耐食性に優れたアルミ合金を始めとしたOA機器等に用いられる軟質金属を相手軸として使用可能な樹脂軸受＃８８－０３を開発しました。相手軸に軟質金属であるアルミ合金を使用すると、通常の樹脂軸受材では、相手軸の損傷による耐久性の低下、摩擦トルク上昇等の問題が懸念されます。新規開発した＃８８－０３は、軽量で耐食性に優れた対アルミ合金用軸受として優れた摩擦摩耗特性を有した軸受材料です。

（２）構造機器

①オイレス独自のすべり技術を用いた大容量タイプ摩擦ダンパーを開発しました。建物の耐震補強用に加え、新設の高層ビルへの耐震装置としての適用が実現しました。

②耐震補強減衰装置ビンガムスプリングを応用し、鉄道車両連結器用緩衝装置を開発しました。コンパクトかつ高減衰、安定した性能を実現。オイレスビンガムスプリングは建築土木以外の分野でも応用が期待されます。

（３）建築機器

①顧客ニーズに応えるべく、住宅から高層ビルにも対応する小型自然換気装置（エコサプリ）の縦型と電動タイプを開発し、合わせてコストダウンを図りました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

当企業グループの会計処理の基準及び手続は、原則として連結財務諸表提出会社(当社)と統一しており、経営成績及び財政状態を迅速かつ正確に開示することをグループの方針としております。また、会計処理にあたっては、明瞭性・継続性・健全性・重要性などの諸原則の思想を尊重しております。

当企業グループの連結財務諸表作成において、以下の事項が当企業グループの判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

回収懸念債権の回収不能額を見積もり計上しております。回収懸念先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

② 投資の減損

保有する有価証券には価格変動性が高い公開会社の株式と価格の決定が困難な非上場株式が含まれております。公開株式については、株価が取得額の30%以上下落した場合、その回復可能性を検討し、近い将来において回復不能と判断されるものを減損計上しております。非上場株式については、それらの会社が保有資産の時価評価による再計算ならびに将来の収益見込み等を考慮した１株あたり純資産額が50%を割った場合、減損を計上しております。

また、ゴルフ会員権についても同様の手続・処理をおこなっております。

従って、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されない損失又は回収不能が発生した場合、評価損の計上を必要とする可能性があります。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産について、回収可能性が低いと考えられる金額については繰延税金資産に計上しておりません。今後、回収できると判断した場合、利益が変動することがあります。

④ 年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼします。

⑤ 外貨換算

外貨で表示される在外子会社等の財務諸表項目の円貨換算は、「外貨換算取引等会計処理基準」に基づいておこなっております。

決算期末の為替相場により、財務内容に影響をおよぼす可能性があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

＜売上高＞

軸受機器事業においては、自動車メーカー向け製品につきましては、前年に引き続き、新規採用の拡大、海外日系自動車メーカー向けの売上増加に加え、海外現地自動車メーカーとの取引についても、欧米を中心として拡大するなど、グローバル戦略は順調に推移いたしました。また一般産業機械向け製品につきましても、新製品のエアベアリングの受注の拡大など、国内外共に堅調に推移いたしました。

構造機器事業においては、橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算のさらなる縮減から厳しい環境が続いており、当社主力の積層ゴム支承（ＬＲＢ）の売上げが減少しましたが、新たに投入した免震装置（ＳＳＲ）も売上増に結びつきました。また建物向け製品につきましては、民間建設投資回復の局面を捉えた積極的な営業活動により受注が増加し、売上は前年を大幅に上回る結果となりました。

建築機器事業においては、主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、公共建築物等の着工減少により前年実績に対し微減の売上高となりました。また新製品であるエレベーター用遮煙装置の売上高は増加しましたが、エコシリーズは仕様の変更や計画の中止もあって減少し、ビル向け製品全体の売上高は前年比減少となりました。

これらの結果、売上高は518億2千2百万円(前連結会計年度比5.9%増）となりました。

＜売上原価、営業費用・営業利益＞

原油や鋼材などの原材料の高騰、ならびに軸受機器事業を中心とした海外生産体制の強化のための費用は増加しておりますが、ＮＰＳ（ニュー・プロダクション・システム）の活動を中心に製造原価の低減と、販売費及び一般管理費の低減に努めました。

この結果、営業利益は45億3千3百万円(前連結会計年度比31.5%増）となりました。

＜営業外収益(費用)・経常利益＞

営業外収益では主に大幅な円安により為替差益が増加し、営業外費用では新たに環境対策費用が発生した結果、営業外損益は3億9千2百万円の利益となり、経常利益は49億2千6百万円（前連結会計年度比31.9%増）となりました。

＜特別利益(損失)・税引前当期純利益＞

海外子会社において、当局の指摘により過年度の税金を特別損失に計上しております。また親会社を中心に不用資産の処分を行い固定資産処分損が発生しております。それらにより特別損益は3億3千万円の損失となりました。

この結果、税引前当期純利益は45億9千5百万円（前連結会計年度比27.1%増)となりました。

＜法人税等・当期純利益＞

法人税は17億7百万円、当期純利益は27億1千3百万円(前連結会計年度比26.4%増)となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

①公共事業関連売上高

道路整備事業を主とした構造機器事業における売上高および利益は、公共事業投資予算の増減や執行の時期により、影響を受けることが予想されます。

②為替変動

在外子会社の売上高・利益が増大するなど、グローバル化が加速しております。このため連結決算期における為替の変動が、円貨評価での損益および財産状態に影響をおよぼすことが予想されます。

③原材料の高騰

中東問題など地政学的リスクの高まりから、原油価格の動向は依然不透明であり、引き続き樹脂系原料の値上がりが予想されます。また、鉄鉱石等の資源価格は引き続き上昇傾向にあり、これが当社主要材料の鋼材価格値上にも波及することが予想されます。

(4)戦略的現状と見通し

当企業グループの置かれた経営環境は、軸受機器事業は堅調な国内外経済に支えられ、自動車を中心に順調に推移するものと思われます。

構造機器事業は道路整備予算が引き続き削減傾向にありますが、活発な民間建設投資を背景に建築部門が好調に推移し、また、受注も回復していることから、全体としては増加基調が見込まれます。

また、建築機器事業は民間建築需要の回復により一部明るさはみられるものの、依然受注競争は厳しく市況回復にはしばらく時間を要すものと思われます。

当企業グループは、従前から世界初・世界一の新製品と新技術の開発を最重要課題と位置づけ、グローバルな競争力を有する特許製品売上高比率を高めるとともに、改善や改良を超えた革新的な技術を開発して、具体的な成果である売上拡大とコスト削減に努力してまいりました。

このような環境下にあって、当企業グループでは軸受機器事業につきましては、グローバル化の定着を推進し、引き続き過去最高の売上高達成を目指します。構造機器事業につきましては新規受注の獲得を目指す一方、内製化によるコスト削減、収益力の強化に努めてまいります。また、建築機器事業につきましては、住宅機器、およびウィンドーオペレーターの省エネ機能や環境製品にターゲットを絞った事業展開に注力してまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億8千4百万円少ない38億3千7百万円を得ております。

これは、税金等調整前当期純利益45億9千5百万円、減価償却費20億5千5百万円などの増加要因がありましたが、売上債権の増加12億6千2百万円や、法人税等11億7千2百万円などを支払った結果38億3千7百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億8千9百万円少ない29億4百万円の支出となりました。

これは、当社滋賀事業場の増築工事や各工場の機械装置の更新・増設などによる固定資産の取得30億9千7百万円の支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より26億9千5百万円少ない8億2千6百万円の支出となりました。

これは配当金の支払6億3千6百万円などによるものであります。

これらの結果、現金および現金同等物は,前連結会計年度末から1億7千3百万円増加し、85億3千3百万円となりました。
また、流動比率は285.8%、当座比率は231.1%となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について
当企業グループは、「オイルレスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を実現するために、昨年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次計画を一体化した新経営計画を策定し、その実現に取組んでおります。
長期ビジョン実現のための基本方針は以下のとおりです。
①トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動減衰）技術を究める
②持続的に発展する企業を創る
③グローバルなオイレスブランドを確立する
当社は、創業時から「摩擦」・「摩耗」・「潤滑」、その後「振動減衰」を加えたオイレスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することで顧客の満足度を高めてまいりました。今後もこの自社のコアコンピタンス（独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そういう力を発揮できる環境作りに積極的に取組んでいきます。
当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に取引の拡大を図ってまいりましたが、今後はさらに現地自動車メーカー及び一般顧客への取り組みを確かなものにし、米国・欧州・アジアの３極を中心に、オイルレスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイレス製品を必要とするお客様がおられる地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーにお客様に満足いただくことでグローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。
なお、財務諸表等の作成責任は、経営者にあることを承知しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は28億7百万円であります。その主な内容は、各工場の設備更新および合理化用設備の取得であります。

軸受機器事業においては、提出会社の藤沢事業場を中心に2,187百万円の設備投資を実施いたしました。

構造機器事業においては、提出会社の足利事業場を中心に489百万円の設備投資を実施いたしました。

建築機器事業においては、提出会社の滋賀事業場を中心に32百万円の設備投資を実施いたしました。

本社及び研究開発部門においては、提出会社の藤沢事業場を中心に90百万円の設備投資を実施いたしました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所	事業内容及び生産品目	土地（面積 ㎡）	土地（百万円）	建物及び構築物（面積 ㎡）	建物及び構築物（百万円）	機械装置（百万円）	その他（百万円）	投下資本合計（百万円）	従業員数（人）
藤沢事業場（神奈川県藤沢市）	本社業務試験研究	―	―	8,745	1,013	233	77	1,325	150
	軸受機器の製造	29,755	147	14,333	631	824	451	2,054	143
大和工場（神奈川県大和市）	軸受機器の製造	6,788	6	3,384	149	211	11	379	28
滋賀事業場（滋賀県栗東市）	軸受機器の製造	32,320	565	[7,109] 10,453	829	761	152	2,308	72
大分工場（大分県中津市）	軸受機器の製造	38,844	205	7,073	376	423	71	1,076	68
足利事業場（栃木県足利市）	試験研究	―	―	1,764	391	186	66	644	8
	構造機器の製造	42,977	1,547	17,186	1,102	671	53	3,376	73
本社及び東京営業所（東京都港区）	本社業務当社製品の販売	―	―	(1,196)	24	―	14	38	67
その他支店・営業所（大阪営業所他11ヵ所）	当社製品の販売	219	133	[616] (898) 537	142	―	22	298	194
厚生施設ほか		6,766	140	808	129	―	1	271	―

（注）１．投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

２．上記中、（　）内は賃借中、[　]内は賃貸中のものをいずれも下段数字の外数で示してあります。

(2) 国内子会社

会社名	事業内容及び生産品目	土地（面積 ㎡）	土地（百万円）	建物及び構築物（面積 ㎡）	建物及び構築物（百万円）	機械装置（百万円）	その他（百万円）	投下資本合計（百万円）	従業員数（人）
ユニプラ株式会社（埼玉県狭山市）	軸受、構造機器および合成樹脂製品の製造販売	3,393	29	2,660	51	84	8	173	39
株式会社リコーキハラ（新潟県中魚沼郡）	軸受、構造機器製品および銅合金鋳造品の製造販売	27,599	39	4,017	108	77	10	236	59
ルービィ工業株式会社（福島県大沼郡）	軸受、構造機器製品の製造販売	9,939	121	3,886	200	108	6	436	62
大平産業株式会社（大阪市西区）	軸受および伝導装置用品の販売	―	―	(716)	2	0	0	4	43
オイレス東日本販売株式会社（東京都港区）	軸受機器製品の販売	―	―	(405)	0	―	0	0	18
東和電気株式会社（埼玉県川越市）	軸受、建築機器製品および計測機器等の製造販売	23,272	40	5,054	9	10	3	64	37
オイレスＥＣＯ株式会社（東京都港区）	建築機器製品等の製造・販売・施工および保守・点検	―	―	(9,199)	12	42	40	96	130

（注）１．投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
２．上記中、（　）内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

(3) 在外子会社

会社名	事業内容及び生産品目	土地（面積 ㎡）	土地（百万円）	建物及び構築物（面積 ㎡）	建物及び構築物（百万円）	機械装置（百万円）	その他（百万円）	投下資本合計（百万円）	従業員数（人）
Oiles America Corporation (アメリカ ノースカロライナ州)	軸受機器の製造販売	101,175	128	(650) 6,981	402	350	102	983	121
Oiles Deutschland GmbH (ドイツ　ヘッセン州)	軸受機器の製造販売	―	―	(1,470)	2	20	22	45	17
上海自潤軸承有限公司（中国　上海市）	軸受機器の製造販売	―	―	(3,200)	27	80	16	123	115
自潤軸承(蘇州)有限公司（中国　江蘇省）	軸受機器の製造販売	―	―	―	―	―	3	3	10
Oiles(Thailand) Company Limited（タイ　ラヨン県）	軸受機器の製造販売	―	―	(1,625)	10	160	3	174	31
Oiles Czech Manufacturing s.r.o. (チェコ　カダン市)	軸受機器の製造販売	40,000	53	2,435	253	164	23	495	53

（注）１．投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
２．上記中、（　）内は賃借中のものを下段数字の外数で示してあります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成18年３月31日現在における、設備の新設、除却等の計画については、次のとおりであります。

計画の内容		予算金額（百万円）	既支払額（百万円）	今後の所要資金（百万円）	工期予定	
設備の内容	必要性				着工	完成
藤沢事業場 研究設備他	試験研究設備の更新 能力の向上	396	0	396	H18.4	H19.3
藤沢事業場 樹脂系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	206	0	206	H18.4	H19.3
藤沢事業場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	172	0	172	H18.4	H19.3
大和工場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	170	0	170	H18.4	H19.3
大分工場 金属系軸受生産設備	生産設備の更新 合理化等	181	0	181	H18.4	H19.3
足利事業場 研究設備他	試験研究設備の更新 能力の工場	20	0	20	H18.4	H19.3
足利事業場 構造機器生産設備他	生産設備の更新 合理化等	184	0	184	H18.4	H19.3
滋賀事業場 軸受生産設備他	生産設備の更新 合理化等	369	0	369	H18.4	H19.3
各支店営業所 販売促進設備他	販売促進等	50	0	50	H18.4	H19.3
小計		1,750	0	1,750		
リコーキハラ㈱	生産性向上・生産設備の更新・合理化	320	0	320	H18.4	H19.3
Oiles America Corporation	生産性向上・生産設備の更新・合理化	792	14	777	H17.9	H19.1
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	生産性向上・生産設備の更新・合理化	100	14	85	H17.11	H18.12
自潤軸承(蘇州)有限公司	工場・生産設備の新設	433	295	137	H17.5	H18.12
その他の子会社	生産性向上・合理化・設備更新	211	0	211	H18.1	H19.3
小計		1,857	325	1,532	―	―
合計		3,608	325	3,283	―	―

（注）１．上記所要資金は、自己資本を充当する予定であります。
２．上記設備は、品質向上と原価低減等の目的であり、完成後の生産能力の増加は僅少であります。
３．経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

（注）平成17年11月22日付をもって、平成17年９月30日最終の株主に対し、所有株式１株につき1.2株の株式分割をおこない、同時に会社が発行する株式の総数が16,000,000株増加しました。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,595,200	24,595,200	㈱東京証券取引所（市場第一部）	―
計	24,595,200	24,595,200	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年11月22日（注１）	4,099,200	24,595,200	―	8,585	―	9,474

（注）１株を1.2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	53	25	192	55	2	5,307	5,634	―
所有株式数（単元）	0	82,703	2,335	43,435	26,998	16	88,731	244,218	173,400
所有株式数の割合（%）	0.00	33.86	0.96	17.79	11.05	0.00	36.33	100.0	―

（注）１．自己株式 1,458,683株は、「個人その他」に14,586単元および「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

２．上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 47単元含まれております。

３．上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義単元未満失念株式 76株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１－８－11	2,023	8.23
東京中小企業投資育成㈱	東京都渋谷区渋谷３－29－22	1,716	6.98
ベア スターンズ アンド カンパニー（常任代理人　シティバンク,エヌ・エイ東京支店）	ONE METROTECH CENTER NORTH,BROOKLYN, NY 11201,U.S.A.（東京都品川区東品川２－３－14）	1,113	4.53
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町２－７－９	1,105	4.50
㈱みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	1,098	4.47
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町２－11－３	783	3.19
みずほ信託銀行㈱	東京都中央区八重洲１－２－１	621	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６	616	2.51
ルクセンブルグ オフショア ジャスディック レンディング アカウント（常任代理人　㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町６－７）	527	2.14
川崎　景太	東京都大田区	500	2.03
計	－	10,105	41.09

（注）１．日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 2,023千株、日本マスタートラスト信託銀行㈱ 783千株、みずほ信託銀行㈱ 130千株は、信託業務に係わる株式であります。

２．当社は、自己株式 1,458,683株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,458,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　22,963,200	229,585	―
単元未満株式	普通株式　173,400	―	―
発行済株式総数	24,595,200	―	―
総株主の議決権	―	229,585	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 4,700株（47単元）含まれております。なお「議決権の数（個）」には含めておりません。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オイレス工業株式会社	東京都港区浜松町1-30-5	1,458,600		1,458,600	5.93
計	―	1,458,600		1,458,600	5.93

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数（株）	処分価額の総額（円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	―	―

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	1,459,128

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	―	―	―

（注）平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、（会社法第165条第２項の規定に基づく、）取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することが出来る。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

利益配分につきましては、通期における業績、今後の業績予想、ならびに将来予想される経営環境の変化などを勘案し、かつ業績との連動性を高めながら株主還元に取り組んでまいります。

内部留保金につきましては、引き続き当企業グループの経営理念に基づく創造的製品と新技術の研究開発、あるいはグローバル化推進のための投融資など、今後の成長を持続させるために必要不可欠なものであり、中長期的な経営戦略の中で有効に活用いたします。

また、当期末の株主配当金につきましては、将来の企業成長に必要な設備投資等を考慮の上、総合的な判断により決定することとし、１株につき24円といたします。これにより、中間配当金10円を加えた年間配当金は、１株につき2円増配し34円となります。

なお、第55期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月8日に行っております。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	2,270	2,055	2,730	2,665	2,650 ※ 2,870
最低（円）	1,413	1,560	1,881	2,065	2,095 ※ 2,170

（注）１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．※印は、株式分割権利落ち後の株価であります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	2,445	2,675	2,870	2,820	2,725	2,550
最低（円）	2,170	2,280	2,540	2,360	2,340	2,350

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（百株）
代表取締役会長		佐藤　英二	昭和20年12月16日生	昭和43年３月 工学院大学生産機械工学科卒業 昭和43年４月 当社入社 平成７年４月 当社第一事業部長 平成７年６月 当社取締役 平成９年６月 当社常務取締役 平成12年６月 当社代表取締役社長 平成15年６月 当社社長執行役員 平成18年６月 当社代表取締役会長（現任）	394
代表取締役社長	社長執行役員	栗本　弘嗣	昭和22年８月26日生	昭和45年３月 名古屋大学理学部卒業 昭和45年４月 当社入社 平成11年４月 当社管理本部人事部長 平成11年６月 当社取締役 平成15年６月 当社常務執行役員 平成16年４月 当社事業本部長 平成18年６月 当社代表取締役社長　社長執行役員（現任）	240
常務取締役	常務執行役員企画本部長兼　同本部法務部長	髙﨑　政昭	昭和22年３月10日生	昭和44年３月 中央大学経済学部卒業 昭和44年４月 当社入社 平成７年６月 当社第三事業部主席調査役 平成９年６月 当社取締役 平成13年６月 当社常務取締役 平成15年６月 当社常務執行役員（現任） 平成17年４月 当社企画本部長 兼 同本部 法務部長(現任) 平成18年６月 当社常務取締役（現任） 〔他の会社の代表状況〕 平成16年５月 大平産業㈱ 代表取締役会長（現任）	175
常務取締役	常務執行役員管理本部長	篠原　修平	昭和19年４月18日生	昭和43年３月 大阪市立大学法学部卒業 昭和43年４月 当社入社 平成６年４月 当社管理本部経理部長 平成11年６月 当社取締役 平成13年６月 当社常務取締役 平成15年６月 当社常務執行役員（現任） 平成17年４月 当社管理本部長（現任） 平成18年６月 当社常務取締役（現任） 〔他の会社の代表状況〕 平成13年９月 Oiles USA Holding Incorporated 取締役社長（現任）	210
常務取締役	常務執行役員研究開発本部長　兼　同本部　振動制御研究室長	下田　郁夫	昭和21年11月22日生	昭和46年３月 東京電機大学工学部卒業 昭和46年４月 当社入社 平成９年３月 当社第二事業部技術開発部長 平成11年６月 当社取締役 平成15年６月 当社常務執行役員（現任） 平成17年４月 当社研究開発本部長　兼　同本部　振動制御研究室長（現任） 平成18年６月 当社常務取締役（現任）	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（百株）
取締役	上席執行役員 生産事業部長	宇戸　　悟	昭和24年6月4日生	昭和47年３月 熊本大学工学部卒業 昭和47年４月 当社入社 平成13年４月 当社軸受カンパニー　製造部長 平成15年６月 当社執行役員 平成17年４月 当社事業本部　生産事業部長 平成17年６月 当社取締役　上席執行役員（現任） 平成18年６月 当社生産事業部長（現任）	82
取締役	上席執行役員 第一事業部長	岡山　俊雄	昭和27年8月25日生	昭和50年３月 玉川大学文学部卒業 昭和50年４月 当社入社 平成12年４月 当社軸受カンパニー　営業一部長 平成15年６月 当社執行役員 平成17年４月 事業本部　第一事業部長 平成17年６月 当社上席執行役員（現任） 平成18年６月 当社第一事業部長（現任） 平成18年６月 当社取締役（現任）	30
取締役	上席執行役員 第二事業部長	前田　　隆	昭和29年10月13日生	昭和52年３月 京都大学工学部卒業 昭和52年４月 当社入社 平成12年４月 当社軸受カンパニー　営業二部長 平成15年６月 当社執行役員 平成17年４月 当社事業本部　第二事業部長 平成17年６月 当社上席執行役員（現任） 平成18年６月 当社第二事業部長（現任） 平成18年６月 当社取締役（現任）	26
常勤監査役		金森　悦朗	昭和12年４月７日生	昭和37年３月 早稲田大学法学部卒業 昭和37年４月 当社入社 平成６年４月 当社調査室長 平成10年６月 当社常勤監査役（現任）	91
常勤監査役		笠原　又一	昭和16年8月23日生	昭和39年３月 工学院大学機械工学科卒業 昭和39年３月 当社入社 平成３年６月 当社取締役 平成７年６月 当社常務取締役 平成11年７月 当社相談役 平成13年７月 当社顧問 平成16年６月 当社常勤監査役（現任）	425
監査役		仲田　一元	昭和27年３月６日生	昭和50年３月 中央大学商学部卒業 昭和57年２月 公認会計士登録 昭和63年８月 公認会計士事務所開設 昭和63年11月 税理士事務所開設 平成元年８月 仲田マネージメントサービス㈱ 代表取締役（現任） 平成12年６月 当社監査役（現任）	97
監査役		丹治　詳元	昭和40年３月１日生	昭和62年３月 東海大学文学部卒業 昭和62年４月 ダイレクトメールサービス㈱入社 平成３年10月 東京中央合同会計事務所入所 昭和７年12月 山本経営会計事務所入所（現任） 平成13年12月 税理士登録 平成18年６月 当社監査役（現任）	―
				計	1,848

（注）　監査役 仲田一元および丹治詳元は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループでは、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と位置づけ、市場の変化に応じた機動的な経営意思決定、権限委譲による合理的かつ健全で透明度の高い経営体制及び組織を整備するとともに、必要な施策を実施し、当企業グループの発展と企業価値の向上を図ることを基本的な考え方としております。

同時に、投資家への情報開示の重要性も認識し、経営の透明性を高めるため適時適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

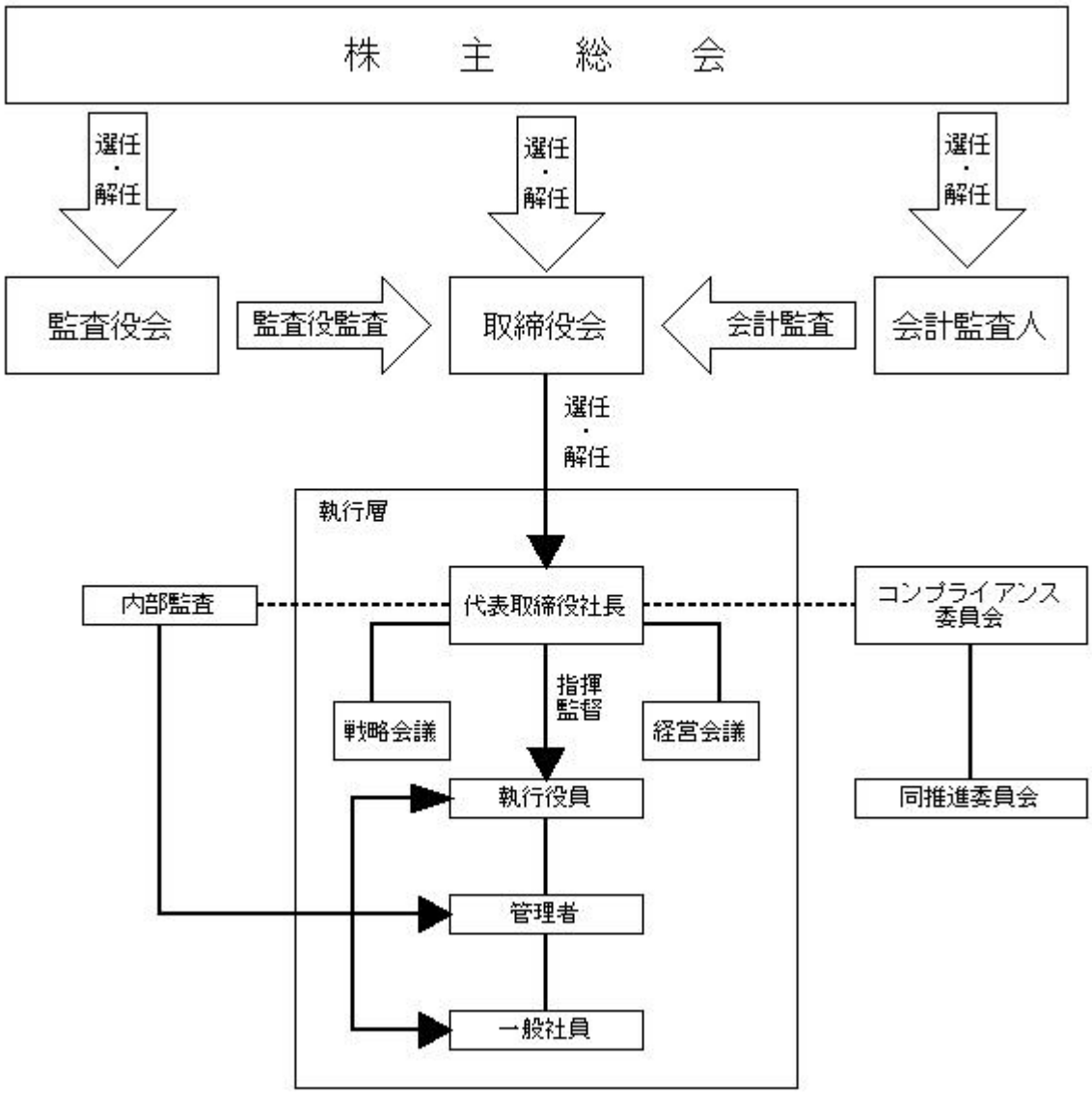
(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①　会社の機関の基本説明

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役1名を含む監査役３名で構成され、適時、会計監査人から会計監査に関する監査実施状況の報告などを受けております。

また、監査役は取締役会その他重要会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の意思決定の過程および取締役の業務執行状況についても監査しております。なお、当社と社外監査役における取引関係その他の利害関係はございません。

②　内部統制図



③　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行機能と監督・監視機能の区分明確化、および経営戦略意思決定の迅速化と効率化による取締役会機能強化の観点から、平成15年6月から執行役員制度を導入しており、現行の経営体制は、取締役８名と取締役兼務者を含む執行役員18名であります。また、当期における取締役会は臨時取締役会を含めて17回開催しており、その出席率は取締役97.6%、監査役98.0%となっております。

また、当社取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、法令および定款に定められた事項のほか、会社の重要な業務執行を決定し、業務執行につき、取締役会の決議により執行役員に委ね、取締役および執行役員から業務執行状況の報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しております。

上記に加え、会社業務の執行方針について協議する場として、上席執行役員以上の執行役員で構成する経営会議を毎月１回開催しております。経営会議においては実務的な協議が行われており、適正かつ迅速な経営の意思決定に活かしております。

④　内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、法務部により当社全部門およびグループ会社に対し定期的に監査を実施しております。また、内部監査責任者は、監査役会との連携を保ちながら意見交換を行っております。

⑤　会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本監査法人に委嘱しており、定期的な監査のほか、会計上における諸課題について適宜意見交換を行うなど、会計処理の適正に努めております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はございません。

また、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名（監査年数）		所属監査法人
指定社員 業務執行社員	大日向雅子（12年）※1	新日本監査法人
	渡辺　伸啓 ※2	

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士　5名　　会計士補　5名

※1 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改定により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

※2 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

⑥　社外取締役及び社外監査役との関係

現在社外監査役は1名おりますが、社外取締役はおりません。

なお、当社と社外監査役における取引関係その他の利害関係はございません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

①コンプライアンス委員会の活動

当社は、当社社是の一つである「Liberty & Law」を基盤とするコンプライアンス経営を実践するためにコンプライアンス担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、単に法令遵守にとどまらず、倫理及び公正性の確保に対し効果的なコンプライアンス体制を構築するとともに、

・事業活動の成果を確保するために、不確実性を持つ将来リスクを軽減する。
・フェアな事業活動により、顧客や株主などの利害関係者からの信頼を得る。
・企業としての社会的責任を果す。
・企業の経営理念を具体的実践につなげる。

ことを目的として定期的に委員会を開催し、平成16年9月1日に「オイレスグループ企業行動憲章」及び「企業行動規範」を制定し、コンプライアンス推進活動を実施しております。

②その他のリスク管理体制

コンプライアンスの目的から、複数の法律事務所との法律顧問契約により、必要に応じて法律問題全般について助言と指導を受けております。また、平成17年4月1日よりコンプライアンス委員会事務局を窓口として社内通報制度を設置し、リスクの早期発見に努めております。

(3)役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬その他職務遂行の対価である財産上の利益の額

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額（百万円）	支給人員	支給額（百万円）	支給人員	支給額（百万円）	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8名	115	3名	38	11名	153	
利益処分による役員報酬	7名	39	3名	9	10名	48	
株主総会決議に基づく退職慰労金	―	―	―	―	―	―	
計		154		47		201	

(注)1．取締役の報酬年限度額 180百万円以内（平成15年6月27日株主総会決議）

2．監査役の報酬年限度額 50百万円以内（平成6年6月29日株主総会決議）

3．上記の他、使用人兼務役員に対する使用人給与として次のとおり支給しています。

使用人兼務役員　5名　給料　78百万円

4．期末現在の役員は、次のとおりであります。

取締役8名

監査役3名

(4)監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬の内容は、商法および証券取引法についての監査証明業務に係るものであり、当期に当社が支払った監査報酬は23百万円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5)大規模買付行為への対応方針

当社は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するために、第５５回定時株主総会において、承認が得られることを効力発生条件として当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたします。

本プランは、導入の日から３年間とし、継続については別途当社株主総会の承認を経ることとしております。また、導入後当社株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、または当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止することができます。

当社は、当社の議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為が発生した場合、これを受け入れるかどうかを最終的に判断するのは株主の皆様であると考えております。しかしながら、当社は、別途定めたルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合であっても、例外措置に該当する場合は、経営陣から独立した委員で構成される特別委員会の勧告を受け、対抗措置を発動することがあります。

なお、対抗措置を発動する場合には、新株予約権の発行等をおこないますが、新株予約権を発行する場合には特定大量保有者等が原則として新株予約権を行使することができない差別的行使条件を付しているとともに、当社が新株予約権のうち行使できない者の新株予約権を除いた新株予約権を取得することができる取得条項を付しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産					
１．現金及び預金		4,364		4,536	
２．受取手形及び売掛金		18,121		19,297	
３．有価証券		4,166		4,016	
４．たな卸資産		4,599		5,197	
５．未収入金		268		287	
６．繰延税金資産		689		797	
７．その他		439		410	
８．貸倒引当金		△99		△103	
流動資産合計		32,548	57.5	34,439	56.1
Ⅱ　固定資産					
(1) 有形固定資産					
１．建物及び構築物		13,180		13,720	
２．機械装置		14,225		15,125	
３．工具器具備品		7,581		8,002	
４．土地		3,116		3,160	
５．建設仮勘定		552		586	
６．その他		278		287	
７．減価償却累計額		△24,139		△25,340	
有形固定資産合計		14,794	26.1	15,541	25.3
(2) 無形固定資産					
１．連結調整勘定		9		―	
２．その他無形固定資産		145		231	
無形固定資産合計		154	0.3	231	0.4

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	※１		6,119			8,545	
２．長期貸付金			59			52	
３．繰延税金資産			119			8	
４．その他			3,900			3,023	
５．貸倒引当金			△1,097			△478	
投資その他の資産合計			9,101	16.1		11,151	18.2
固定資産合計			24,050	42.5		26,925	43.9
資産合計			56,598	100.0		61,364	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			7,932			7,869	
２．短期借入金			326			132	
３．未払費用			1,143			1,110	
４．未払法人税等			838			1,356	
５．未払消費税等			134			163	
６．賞与引当金			900			960	
７．繰延税金負債			5			6	
８．その他			705			449	
流動負債合計			11,985	21.2		12,049	19.6
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			3			2	
２．繰延税金負債			75			1,085	
３．退職給付引当金			772			800	
４．役員退職慰労引当金			450			62	
５．預り保証金			403			456	
６．長期未払金			－			444	
７．連結調整勘定			6			24	
８．その他の固定負債			1			1	
固定負債合計			1,713	3.0		2,878	4.7
負債合計			13,698	24.2		14,927	24.3

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（少数株主持分）							
少数株主持分			701	1.2		584	1.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		8,585	15.2		8,585	14.0
Ⅱ　資本剰余金			9,477	16.7		9,478	15.4
Ⅲ　利益剰余金			25,449	45.0		27,475	44.8
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,385	2.4		2,759	4.5
Ⅴ　為替換算調整勘定			△131	△0.2		107	0.2
Ⅵ　自己株式	※２		△2,567	△4.5		△2,553	△4.2
資本合計			42,198	74.6		45,852	74.7
負債、少数株主持分及び資本合計			56,598	100.0		61,364	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			48,929	100.0		51,822	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		32,619	66.7		34,663	66.9
売上総利益			16,309	33.3		17,158	33.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１						
１．広告宣伝費		170			172		
２．荷造・運搬費		1,144			1,136		
３．役員報酬及び従業員給料賞与		5,328			5,218		
４．賞与引当金繰入額		464			548		
５．退職給付費用		469			343		
６．役員退職慰労引当金繰入額		19			4		
７．福利厚生費		856			895		
８．旅費交通費		530			489		
９．通信費		191			185		
10．消耗品費		486			358		
11．交際費		137			115		
12．賃借料		766			742		
13．減価償却費		456			505		
14．支払手数料		788			729		
15．その他		1,051	12,862	26.3	1,182	12,624	24.4
営業利益			3,447	7.0		4,533	8.7

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		26			22		
２．受取配当金		91			96		
３．為替差益		12			150		
４．ロイヤリティ収入		121			80		
５．保険金収入		8			15		
６．持分法による投資利益		1			2		
７．その他の営業外収益		116	377	0.8	163	530	1.0
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		20			14		
２．環境対策費用	※３	－			46		
３．その他の営業外費用		70	90	0.2	77	138	0.3
経常利益			3,733	7.6		4,926	9.5
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		－			15		
２．貸倒引当金戻入益		64			51		
３．債権買取益		168	232	0.5	－	67	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	※２	216			132		
２．投資有価証券評価損		29			29		
３．会員権評価損		0			7		
４．貸倒引当金繰入額		74			－		
５．子会社整理損		30			－		
６．子会社株式売却損		－			47		
７．海外子会社過年度税金		－	351	0.7	181	397	0.8
税金等調整前当期純利益			3,615	7.4		4,595	8.9
法人税、住民税及び事業税		1,360			1,678		
法人税等調整額		△26	1,333	2.7	28	1,707	3.2
少数株主利益			（減算）135	0.3		（減算）174	0.3
当期純利益			2,146	4.4		2,713	5.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			9,475		9,477
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．自己株式処分差益		1	1	1	1
Ⅲ　資本剰余金期末残高			9,477		9,478
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			23,991		25,449
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		2,146	2,146	2,713	2,713
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．配当金		627		616	
２．役員賞与		61		53	
３．連結子会社減少による剰余金減少高		―	688	16	687
Ⅳ　利益剰余金期末残高			25,449		27,475

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,615	4,595
減価償却費		1,843	2,055
連結調整勘定償却額		△5	△7
貸倒引当金の増減額		△6	△615
退職給付引当金の増減額		198	29
役員退職慰労引当金の増減額		△33	△388
受取利息及び配当金		△117	△118
支払利息		20	14
固定資産の処分損		216	132
投資有価証券の評価損		29	29
売上債権の増減額		△294	△1,262
たな卸資産の増減額		△316	△598
仕入債務の増減額		1,116	△42
役員賞与の支払額		△67	△59
未払費用の増減額		174	△48
長期未払金の増加額		―	444
その他		△129	745
小計		6,244	4,904
利息及び配当金の受取額		122	118
利息の支払額		△20	△12
法人税等の支払額		△1,524	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,821	3,837

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻による収入		50	―
定期預金設定による支出		△500	△0
有価証券の取得による支出		△151	△58
有価証券の売却による収入		―	229
有形固定資産の取得による支出		△3,174	△3,097
有形固定資産の売却による収入		155	32
投資有価証券の取得による支出		△27	△119
投資有価証券の売却による収入		―	33
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		―	32
子会社株式の取得による支出		―	△161
貸付による支出		△251	△158
貸付金の回収による収入		288	221
保険積立金の積立による支出		△184	△25
保険積立金の払戻による収入		16	323
その他		△115	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,893	△2,904
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△674	△206
長期借入金の返済による支出		△1,145	△1
親会社による配当金の支払額		△627	△616
少数株主への配当金の支払額		△14	△19
自己株式の取得による支出		△1,103	△30
自己株式の売却による収入		43	47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,521	△826
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		0	66
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		△2,592	173
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		10,952	8,359
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		8,359	8,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 連結子会社は、16社であります。 なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 東和電気㈱（鹿児島）は当連結会計年度中に清算したため、連結の範囲から除外しております。	１．連結の範囲に関する事項 連結子会社は、17社であります。 なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 自潤軸承（蘇州）有限公司、 Oiles France SASUは当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 自潤元件工業(股)有限公司は当連結会計年度中に株式の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、１社であります。 [国　内]　オーケー工業株式会社 持分法非適用会社は１社であり以下のとおりです。 Damping Systems Limited 持分法非適用の関連会社１社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。	２．持分法の適用に関する事項 持分法適用会社は、１社であります。 [国　内]　オーケー工業株式会社 持分法非適用会社は１社であり以下のとおりです。 Damping Systems Limited 持分法非適用の関連会社１社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH（平成16年６月にOiles Tribomet Gleitelemente GmbHはOiles Deutschland GmbHに名称を変更いたしました）、Oiles(Thailand)Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、自潤元件工業(股)有限公司、上海自潤軸承有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles(Thailand)Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承（蘇州）有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。
４．会計処理基準に関する事項 連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　たな卸資産 ア．製品・仕掛品　総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 イ．原材料　総平均法に基づく原価法 ウ．貯蔵品　最終仕入原価法に基づく原価法	４．会計処理基準に関する事項 同左 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ①　たな卸資産 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
②　有価証券 ア．関係会社株式　移動平均法に基づく原価法 イ．その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	②　有価証券 ア.その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
(2) 固定資産の減価償却方法 ①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　7年～50年 機械及び装置　2年～13年	(2) 固定資産の減価償却方法 ①　有形固定資産 同左
②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	②　無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,440百万円）については、５年間で定額償却しており、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。	③　退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。	④　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議致しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額396百万円を長期未払金として計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は本邦通貨への換算基準 同左
(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効としております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
６．連結調整勘定の償却に関する事項 ５年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	６．連結調整勘定の償却に関する事項 同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結貸借対照表） 無形固定資産の「連結調整勘定」は、前連結会計年度は固定負債の「連結調整勘定」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の固定負債の「連結調整勘定」に含まれている無形固定資産に表示される「連結調整勘定」は1百万円であります。	（連結貸借対照表） ――――――

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．非連結子会社および関連会社に係る注記 資産 投資有価証券（株式）　47百万円 ※２．自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,219,955株であります。 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式7,100株であります。 なお、当社の発行済株式総数は普通株式20,496,000株であります。	※１．非連結子会社および関連会社に係る注記 資産 投資有価証券（株式）　44百万円 ※２．自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,458,683株であります。 なお、当社の発行済株式総数は普通株式24,595,200株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,473百万円であります。 ※２．固定資産処分損の主なものは、土地売却損 91百万円 、建物売却損 60百万円、建物・構築物・機械装置等に係る除却損43百万円であります。	※１．販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,296百万円であります。 ※２．固定資産処分損の主なものは、建物・構築物・機械装置等に係る除却損80百万円であります。 ※３．ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,364百万円	現金及び預金勘定	4,536百万円
有価証券	4,015	有価証券	4,016
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△19	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△19
現金及び現金同等物の期末残高	8,359	現金及び現金同等物の期末残高	8,533

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>181</td><td>19</td><td>162</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>769</td><td>451</td><td>318</td></tr>
<tr><td>その他固定資産</td><td>45</td><td>20</td><td>24</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>1,496</td><td>992</td><td>503</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,493</td><td>1,484</td><td>1,008</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　408百万円
１年超　680百万円
合計　1,088百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　494百万円
減価償却費相当額　469百万円
支払利息相当額　28百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>174</td><td>29</td><td>145</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>633</td><td>360</td><td>272</td></tr>
<tr><td>その他固定資産</td><td>49</td><td>24</td><td>24</td></tr>
<tr><td>無形固定資産</td><td>1,021</td><td>580</td><td>440</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,878</td><td>995</td><td>883</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　316百万円
１年超　631百万円
合計　948百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　450百万円
減価償却費相当額　425百万円
支払利息相当額　23百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度(平成17年3月31日)

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３．その他有価証券で時価のあるもの

種　　類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	2,396	4,777	2,381
	(2) 債　券	―	―	―
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小　　計	2,396	4,777	2,381
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	127	115	△12
	(2) 債　券	10	10	―
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	10	10	―
	(3) その他	155	154	△0
	小　　計	294	280	△13
合　　計		2,690	5,058	2,367

４．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

５．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
ＭＭＦ等	4,015
非上場株式	712
劣後優先株式	500

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

種　　類		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株　式	2,491	7,214	4,723
	(2) 債　券	―	―	―
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小　　計	2,491	7,214	4,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株　式	167	165	△1
	(2) 債　券	10	10	―
	国債・地方債等	―	―	―
	社債	10	10	―
	(3) その他	3	3	―
	小　　計	181	179	△1
合　　計		2,673	7,394	4,721

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
247	15	―

5．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF等	4,016
非上場株式	650
劣後優先株式	500

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

①取引の内容、取組方針及び利用目的

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の処理方法については下記の通りであります。

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 金利スワップ取引

ロ．ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価方法

金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

②取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

③取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引については、取り組みに関する基本方針、取引権限および取引限度額、手続等を定めた社内管理要領により管理しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取締役会に報告を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

①取引の内容、取組方針及び利用目的

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、借入金の金利の低減を図る目的で、必要な範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の処理方法については下記の通りであります。

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を適用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

イ．ヘッジ手段 金利スワップ取引

ロ．ヘッジ対象 借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価方法

金利スワップの特例処理要件を満たしており、その判定をもって有効と致しております。

②取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

③取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引については、取り組みに関する基本方針、取引権限および取引限度額、手続等を定めた社内管理要領により管理しております。

なお、デリバティブ取引の状況については、定期的に取締役会に報告を行っております。

２．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の海外子会社では確定拠出型の制度を導入しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△8,891	△9,456
(2) 年金資産（百万円）	7,313	8,793
(3) 未積立退職給付債務（1）＋（2）（百万円）	△1,578	△662
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	844	△99
(5) 連結貸借対照表計上額純額（3）＋（4）（百万円）	△733	△762
(6) 前払年金費用（百万円）	39	37
(7) 退職給付引当金（5）－（6）（百万円）	△772	△800

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（百万円）	439	480
(2) 利息費用（百万円）	195	212
(3) 期待運用収益（百万円）	△188	△203
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	139	180
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	288	－
(6) 退職給付費用（1）＋（2）＋（3）＋（4）＋（5）（百万円）	874	670

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.5	同左
(2) 期待運用収益率（%）	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（翌期より定額法により償却）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	－

（税効果会計関係）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
繰延税金資産	（百万円）	繰延税金資産	（百万円）
貸倒引当金限度超過額	247	貸倒引当金限度超過額	109
賞与引当金繰入額	369	賞与引当金繰入額	393
役員退職慰労引当金繰入額	184	役員退職慰労引当金繰入額	25
子会社が有する繰越欠損金	402	役員退職未払金否認	162
たな卸資産未実現損益	144	子会社が有する繰越欠損金	61
投資有価証券評価損否認	167	たな卸資産未実現損益	183
子会社株式評価損否認	154	投資有価証券評価損否認	181
退職給付引当金繰入超過額	263	子会社株式評価損否認	154
会員権評価損否認	76	退職給付引当金繰入超過額	280
その他	233	会員権評価損否認	72
繰延税金資産小計	2,239	その他	291
評価性引当額	△534	繰延税金資産小計	1,916
繰延税金資産合計	1,705	評価性引当額	△194
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,721
その他有価証券評価差額金	△969	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△9	その他有価証券評価差額金	△1,935
その他	△0	固定資産圧縮積立金	△8
繰延税金負債合計	△978	その他	△62
繰延税金資産・負債の純額	727	繰延税金負債合計	△2,007
		繰延税金資産・負債の純額	△285

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成17年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年３月31日現在）
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.1%
子会社欠損金等の税効果影響額	1.0%	0.8%
住民税均等割額	1.1%	0.9%
累損を有する子会社の当期利益影響額	△4.9%	△0.3%
特別減税による影響額	△4.4%	△4.9%
スケジューリング不能な一時差異	2.2%	2.1%
海外子会社の税率差異等による影響額	－%	△3.7%
その他	0.2%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	36.5%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

（単位：百万円）

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,891	8,770	8,680	2,587	48,929	－	48,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	－	2	133	160	(△160)	－
計	28,915	8,770	8,682	2,720	49,089	(△160)	48,929
営業費用	25,320	9,477	8,177	2,667	45,642	(△160)	45,482
営業損益	3,595	△707	505	53	3,447	－	3,447
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	22,192	11,222	4,510	1,110	39,035	17,563	56,598
減価償却費	1,436	353	50	2	1,843	－	1,843
資本的支出	2,674	182	53	1	2,912	422	3,334

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要な製品

(1) 軸受機器……オイルレスベアリング

(2) 構造機器……免震・制振装置、支承

(3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器

(4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、20,907百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）、及び繰延税金資産であります。

４．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

（単位：百万円）

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,950	9,311	8,074	2,486	51,822	―	51,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	―	1	124	143	(△143)	―
計	31,967	9,311	8,075	2,611	51,965	(△143)	51,822
営業費用	27,446	9,664	7,812	2,507	47,431	(△143)	47,288
営業損益	4,520	△353	262	104	4,533	―	4,533
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	24,982	12,684	4,050	1,135	42,851	18,512	61,364
減価償却費	1,610	417	41	2	2,071	―	2,071
資本的支出	2,290	528	37	5	2,861	102	2,964

（注）１．事業区分の方法
事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各区分に属する主要な製品
(1) 軸受機器……オイルレスベアリング
(2) 構造機器……免震・制振装置、支承
(3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
(4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、22,314百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）、及び繰延税金資産であります。

４．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,090	3,059	1,779	48,929	―	48,929
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,065	1	90	2,157	(△2,157)	―
計	46,155	3,061	1,869	51,087	(△2,157)	48,929
営業費用	43,171	2,787	1,680	47,639	(△2,157)	45,482
営業損益	2,984	274	188	3,447	―	3,447
Ⅱ　資産	34,426	2,293	2,236	38,956	17,642	56,598

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
北　米：アメリカ、カナダ
その他：ドイツ、台湾、中国、タイ、チェコ
３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,909	3,760	2,152	51,822	―	51,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,412	4	75	2,492	(△2,492)	―
計	48,321	3,765	2,228	54,315	(△2,492)	51,822
営業費用	44,201	3,676	1,902	49,781	(△2,492)	47,288
営業損益	4,119	88	325	4,533	―	4,533
Ⅱ　資産	37,538	2,572	3,066	43,177	18,186	61,364

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。
北　米：アメリカ、カナダ
その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ
３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高	3,041	3,301	6,342
Ⅱ　連結売上高	―	―	48,929
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	6.7	13.0

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高	3,742	4,029	7,771
Ⅱ　連結売上高	―	―	51,822
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	7.8	15.0

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　2,187.21円 １株当たり当期純利益　108.19円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　108.12円	１株当たり純資産額　1,977.66円 １株当たり当期純利益　113.11円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　113.07円 当社は平成17年11月22日をもって株式分割（1株につき1.2株の割合で分割）を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,822.68円 １株当たり当期純利益　90.16円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　90.10円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	2,146	2,713
普通株主に帰属しない金額（百万円）	53	96
（うち利益処分による役員賞与金）	(53)	(96)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,092	2,617
期中平均株式数（株）	19,344,209	23,140,440
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数（株）	12,116	8,884
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(12,116)	(8,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。	同左

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

（単位：百万円、%）

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	125	132	4.44	－
１年以内に返済予定の長期借入金	200	0	4.63	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	3	2	4.54	平成19年９月～平成29年９月
その他の有利子負債（営業保証金）	403	456	0.03	－
合計	733	591	－	－

（注）１．平均利率の算出は、期中平均残高を使用しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	0	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			3,417			3,336	
２．受取手形			3,470			3,253	
３．売掛金	※３		10,461			11,810	
４．有価証券			4,015			4,016	
５．製品			957			1,077	
６．原材料			318			379	
７．仕掛品			1,470			1,899	
８．貯蔵品			76			61	
９．繰延税金資産			480			461	
10．短期貸付金	※３		610			544	
11．未収入金			241			264	
12．その他			141			119	
13．貸倒引当金			△81			△21	
流動資産合計			25,581	51.4		27,203	50.2

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		10,475			10,574		
減価償却累計額		5,461	5,014		5,735	4,838	
２．構築物		1,172			1,180		
減価償却累計額		833	339		850	330	
３．機械装置		11,283			11,886		
減価償却累計額		8,160	3,123		8,572	3,313	
４．車両運搬具		167			167		
減価償却累計額		122	44		129	37	
５．工具器具備品		6,370			6,743		
減価償却累計額		5,571	799		5,859	884	
６．土地			2,747			2,747	
７．建設仮勘定			345			182	
有形固定資産合計			12,414	25.0		12,334	22.7
(2) 無形固定資産							
１．特許権			0			19	
２．施設利用権			21			21	
３．ソフトウェア			88			70	
無形固定資産合計			111	0.2		111	0.2

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			5,718			8,100	
２．関係会社株式			1,970			2,732	
３．従業員に対する長期貸付金			4			2	
４．関係会社長期貸付金			1,531			1,622	
５．保険積金			1,360			1,061	
６．差入保証金			373			374	
７．長期預金			800			800	
８．その他			193			192	
９．貸倒引当金			△322			△292	
投資その他の資産合計			11,629	23.4		14,594	26.9
固定資産合計			24,155	48.6		27,040	49.8
資産合計			49,736	100.0		54,244	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金	※３		4,339			4,482	
２．短期借入金	※３		1,246			1,455	
３．１年内返済長期借入金			100			0	
４．未払金			423			159	
５．未払費用			744			732	
６．未払法人税等			546			973	
７．未払消費税等			60			129	
８．預り金			46			52	
９．賞与引当金			753			794	
10．その他			26			23	
流動負債合計			8,286	16.7		8,803	16.2

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			3			2	
２．繰延税金負債			80			990	
３．退職給付引当金			504			564	
４．役員退職慰労引当金			393			―	
５．預り保証金			194			227	
６．長期未払金			―			406	
固定負債合計			1,175	2.4		2,192	4.0
負債合計			9,462	19.0		10,995	20.3
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		8,585	17.3		8,585	15.8
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		9,474			9,474		
２．その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		3			4		
資本剰余金合計			9,477	19.1		9,478	17.5
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		570			570		
２．任意積立金							
(1) 研究開発積立金		1,550			1,600		
(2) 固定資産圧縮積立金		13			12		
(3) 別途積立金		16,450			16,450		
３．当期未処分利益		4,846			6,432		
利益剰余金合計			23,431	47.1		25,066	46.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,333	2.7		2,671	4.9
Ⅴ　自己株式	※２		△2,552	△5.1		△2,553	△4.7
資本合計			40,274	81.0		43,248	79.7
負債資本合計			49,736	100.0		54,244	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．売上高			33,224	100.0		35,929	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首棚卸高		1,421			957		
２．当期製品製造原価	※３	22,887			25,199		
計		24,308			26,156		
３．製品期末棚卸高		957	23,351	70.3	1,077	25,079	69.8
売上総利益			9,872	29.7		10,850	30.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※３						
１．広告宣伝費		80			52		
２．荷造・運搬費		831			819		
３．役員報酬及び従業員給料賞与		2,995			2,899		
４．賞与引当金繰入額		403			402		
５．退職給付費用		392			273		
６．役員退職慰労引当金繰入額		17			—		
７．福利厚生費		580			592		
８．旅費交通費		317			286		
９．通信費		95			90		
10．消耗品費		323			190		
11．交際費		85			68		
12．賃借料		487			447		
13．減価償却費		382			418		
14．支払手数料		387			345		
15．貸倒引当金繰入額		7			0		
16．その他		701	8,090	24.4	794	7,682	21.4
営業利益			1,782	5.4		3,168	8.8

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※２	45			43		
２．受取配当金	※２	116			188		
３．為替差益		2			93		
４．ロイヤリティ収入	※２	147			132		
５．受取手数料	※２	31			31		
６．保険金収入		8			12		
７．雑益	※２	107	461	1.4	102	605	1.7
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		16			9		
２．環境対策費用	※４	―			10		
３．雑損		33	50	0.2	30	49	0.1
経常利益			2,192	6.6		3,723	10.4
Ⅵ　特別利益							
１．子会社株式売却益		―			28		
２．投資有価証券売却益		―			14		
３．貸倒引当金戻入益		118	118	0.4	76	120	0.3
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産処分損	※１	38			126		
２．投資有価証券評価損		29	67	0.2	29	156	0.4
税引前当期純利益			2,244	6.8		3,687	10.3
法人税、住民税及び事業税		887			1,388		
法人税等調整額		△15	871	2.6	△0	1,387	3.9
当期純利益			1,372	4.1		2,300	6.4
前期繰越利益			3,667			4,325	
中間配当額			192			192	
当期未処分利益			4,846			6,432	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		13,059	55.3	14,470	56.4
Ⅱ　外注加工費		3,671	15.5	3,944	15.4
Ⅲ　労務費	※１	4,279	18.1	4,421	17.2
Ⅳ　経費	※２	2,614	11.1	2,841	11.1
当期総製造費用		23,625	100.0	25,678	100.0
仕掛品期首棚卸高		779		1,470	
合計		24,405		27,148	
他勘定振替高	※３	47		49	
仕掛品期末棚卸高		1,470		1,899	
当期製品製造原価		22,887		25,199	

（注記）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．労務費のうち賞与引当金繰入額は349百万円であります。	※１．労務費のうち賞与引当金繰入額は391百万円であります。
※２．経費のうち減価償却費は1,155百万円であります。	※２．経費のうち減価償却費は1,271百万円であります。
※３．他勘定振替高の主なものは、固定資産への振替及び研究開発用消耗品へ振替えたものであります。	※３．　同左
４．原価差額は、期末において、売上原価と棚卸資産とに調整しております。	４．　同左

原価計算の方法

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
組別総合原価計算法 ただし、個別注文生産品は、個別原価計算法	同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度（平成17年６月29日）		当事業年度（平成18年６月29日）	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
Ⅰ　当期未処分利益			4,846		6,432
Ⅱ　任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		0	0	0	0
合計			4,847		6,433
Ⅲ　利益処分額					
１．配当金		424		555	
２．役員賞与金		48		87	
３．任意積立金					
研究開発積立金		50	522	50	692
Ⅳ　次期繰越利益			4,325		5,741

（注）１．利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日であります。
２．固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	①　関係会社株式 移動平均法による原価法 ②　その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①　関係会社株式 同左 ②　その他有価証券 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品：総平均法による原価法 ただし、個別注文生産品は個別法による原価法 原材料：総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	製品・仕掛品：同左 原材料：同左 貯蔵品：同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　7年～50年 機械及び装置　2年～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(3) 退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,440百万円は、５年間で定額償却しており、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。	(3) 退職給付引当金 従業員（パートタイマー及び嘱託を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により、翌期から償却しております。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議致しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額396百万円を長期未払金として計上しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．重要なヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を適用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ③　ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をおこなっております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効としております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
貸借対照表	投資その他の資産の「長期預金」は前事業年度まで、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「長期預金」は300百万円であります。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成17年３月31日）

※１．授権株式数　普通株式　80,000,000株
発行済株式総数　普通株式　20,496,000株

※２．自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,219,955株であります。

※３．関係会社に対する資産および負債の注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金	2,817百万円
短期貸付金	286百万円
買掛金	287百万円
短期借入金	1,196百万円

４．保証債務
つぎのとおり債務の保証をしております。

相手先	内容	保証額（百万円）
上海自潤軸承有限公司	銀行保証	77
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	銀行保証	43
計		121

５．配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,333百万円であります。

当事業年度（平成18年３月31日）

※１．授権株式数　普通株式　96,000,000株
発行済株式総数　普通株式　24,595,200株

※２．自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,458,683株であります。

※３．関係会社に対する資産および負債の注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

売掛金	2,622百万円
短期貸付金	123百万円
買掛金	357百万円
短期借入金	1,455百万円

４．保証債務
つぎのとおり債務の保証をしております。

相手先	内容	保証額（百万円）
上海自潤軸承有限公司	銀行保証	86
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	銀行保証	46
計		132

５．配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,671百万円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

※１．固定資産処分損の主なものは、建物 6百万円、機械装置 16百万円、工具器具備品 6百万円であります。

※２．関係会社に係わる注記

受取利息	33百万円
受取配当金	26百万円
受取手数料	28百万円
ロイヤリティ収入	26百万円
雑益	44百万円

※３．販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は　2,237百万円であります。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

※１．固定資産処分損の主なものは、建物 26百万円、構築物 12百万円、機械装置 43百万円、工具器具備品 14百万円であります。

※２．関係会社に係わる注記

受取利息	29百万円
受取配当金	95百万円
受取手数料	30百万円
ロイヤリティ収入	63百万円
雑益	56百万円

※３．販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は　2,048百万円であります。

※４．ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th></th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>174</td><td>15</td><td>158</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>5</td><td>2</td><td>2</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>675</td><td>404</td><td>270</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>1,482</td><td>988</td><td>493</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,336</td><td>1,411</td><td>925</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　376百万円
１年超　625百万円
合計　1,001百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　454百万円
減価償却費相当額　431百万円
支払利息相当額　26百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>機械装置</td><td>174</td><td>29</td><td>145</td></tr>
<tr><td>車両運搬具</td><td>5</td><td>3</td><td>1</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>541</td><td>323</td><td>217</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>1,010</td><td>576</td><td>433</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,731</td><td>933</td><td>798</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　288百万円
１年超　575百万円
合計　863百万円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　415百万円
減価償却費相当額　392百万円
支払利息相当額　21百万円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金繰入額	308	賞与引当金繰入額	325
貸倒引当金繰入超過額	147	貸倒引当金繰入超過額	112
役員退職慰労引当金繰入額	161	役員退職未払金否認	162
投資有価証券評価損否認	167	退職給付引当金繰入超過額	231
関係会社株式評価損否認	154	投資有価証券評価損否認	179
未払事業税否認	55	関係会社株式評価損否認	154
会員権評価損否認	73	未払事業税否認	94
その他	352	会員権評価損否認	72
繰延税金資産小計	1,417	その他	97
評価性引当額	△80	繰延税金資産小計	1,430
繰延税金資産合計	1,336	評価性引当額	△94
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,336
その他有価証券評価差額金	△926	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△9	その他有価証券評価差額金	△1,856
繰延税金負債計	△935	固定資産圧縮積立金	△8
繰延税金資産の純額	400	繰延税金負債計	△1,865
		繰延税金資産の純額	△529

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度（平成17年３月期）	当事業年度（平成18年３月期）
法定実効税率	41.0%	41.0%
（調整）交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△1.1%
住民税均等割額	1.5%	0.9%
法人税の特別控除額	△6.2%	△5.7%
スケジューリング不能な一時差異	3.6%	2.6%
その他	△2.0%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	37.6%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　2,086.85円 １株当たり当期純利益　68.45円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　68.41円	１株当たり純資産額　1,865.53円 １株当たり当期純利益　95.64円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　95.60円 当社は平成17年11月22日をもって株式分割（1株につき1.2株の割合で分割）を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　1,739.04円 １株当たり当期純利益　57.04円 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　57.01円

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,372	2,300
普通株主に帰属しない金額（百万円）	48	87
（うち役員賞与）	(48)	(87)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,324	2,213
期中平均株式数（株）	19,344,801	23,142,570
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数（株）	12,116	8,884
（うち自己株式取得方式によるストックオプション）	(12,116)	(8,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
該当事項はありません。	同左

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	理研計器㈱	747,000.00	952
		㈱キッツ	841,000.00	948
		長野計器㈱	353,424.00	649
		和椿科技（股）有限公司	2,681,011.00	584
		㈱みずほフィナンシャルグループ優先株式	500.00	500
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	223.79	402
		㈱みずほフィナンシャルグループ	405.42	390
		中越合金鋳工㈱	32,000.00	375
		豊田通商㈱	116,000.00	370
		群栄化学工業㈱	715,000.00	344
		バンドー化学㈱	643,000.00	336
		川口金属工業㈱	542,111.00	284
		ニッタ㈱	141,300.00	281
		中央発條㈱	369,011.00	259
		その他（31銘柄）	2,109,815.04	1,420
		小計	9,291,801.25	8,100
計			9,291,801.25	8,100

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	マネー マネージメント ファンド他（９銘柄）	－	4,016
計			－	4,016

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,475	235	136	10,574	5,735	384	4,838
構築物	1,172	48	40	1,180	850	44	330
機械装置	11,283	968	365	11,886	8,572	730	3,313
車両運搬具	167	12	12	167	129	16	37
工具器具備品	6,370	578	205	6,743	5,859	474	884
土地	2,747	—	—	2,747	—	—	2,747
建設仮勘定	345	1,696	1,859	182	—	—	182
有形固定資産計	32,562	3,540	2,620	33,482	21,147	1,651	12,334
無形固定資産							
特許権	1	20	—	21	1	1	19
施設利用権	22	—	0	22	0	0	21
ソフトウェア	155	13	24	144	73	31	70
無形固定資産計	179	33	24	187	76	33	111
長期前払費用	34	15	2	48	15	5	32
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１．当期増加額の主なものはつぎのとおりであります。

建物	滋賀事業場	1号棟増築	53百万円
機械装置	藤沢事業場（工場）	CNC旋盤他	151
	藤沢事業場（研究開発）	スラスト試験機他	58
	大和工場	プレス局所集塵機他	91
	滋賀事業場	複層ロール設備他	207
	大分工場	#2000成形用プレス他	112
	足利事業場	丸型積層ゴム成形設備他	186
工具器具備品	生産用金型		462

（注）２．当期減少額の主なものはつぎのとおりであります。

建物	藤沢事業場	藤沢寮	84百万円
		1号棟空調設備	28
機械装置	藤沢事業場	GR自動組立機	13
		ピンチローラー製造設備	20
		大型球面軸受用穴あけ機	25
工具器具備品	生産用金型		155

【資本金等明細表】

			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）			8,585	－	－	8,585
資本金のうち既発行株式	普通株式　（注１，４）	（株）	(20,496,000)	(4,099,200)	(－)	(24,595,200)
	普通株式	（百万円）	8,585	－	－	8,585
	計	（株）	(20,496,000)	(4,099,200)	(－)	(24,595,200)
	計	（百万円）	8,585	－	－	8,585
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金	（百万円）	9,474	－	－	9,474
	自己株式処分差益（注３）	（百万円）	3	1	－	4
	計	（百万円）	9,477	1	－	9,478
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	（百万円）	570	－	－	570
	任意積立金（注２）					
	研究開発積立金	（百万円）	1,550	50	－	1,600
	固定資産圧縮積立金	（百万円）	13	－	0	12
	別途積立金	（百万円）	16,450	－	－	16,450
	計	（百万円）	18,583	50	0	18,633

（注）1.当期末における自己株式数は1,458,683株であります。
2.当期の増加額ならびに減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。
3.自己株式処分差益の増加額1百万円は、ストックオプションの行使によるものであります。
4.普通株式の当期増加は株式分割によるものであります。

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金	403	0	14	76	313
賞与引当金	753	794	753	－	794
役員退職慰労引当金	393	－	－	393	－

（注）1.貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2.役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員退職慰労金制度の廃止にともなう長期未払金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

ａ．流動資産

(a) 現金および預金

種類	金額（百万円）
現金	4
預金の種類	
当座預金	1,062
普通預金	16
通知預金	2,254
小計	3,332
合計	3,336

(b) 受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ノナガセ	454
旭日興産㈱	270
高津伝動精機㈱	156
㈱ショーワ	116
㈱免制震ディバイス	102
その他（日精樹脂工業㈱他）	2,154
合計	3,253

ロ．期日別内訳

（単位：百万円）

平成18年４月	５月	６月	７月	８月	９月以降	合計
966	836	673	586	171	19	3,253

(c) 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大平産業㈱	790
オイレス東日本販売㈱	654
㈱竹中工務店	639
Oiles America Corporation	523
住友重機械工業㈱	416
その他（㈱ブリヂストン他）	8,784
合計	11,810

ロ．回収および滞留状況

区分		金額（百万円）	項目等		
前期末残高	(イ)	10,461	当期回収率	(ハ)／(イ)＋(ロ)	75.39%
当期税込売上高	(ロ)	37,522			
当期回収額	(ハ)	36,174	滞留月数	(ニ)／(ロ)÷ 12	3.78ケ月
当期末残高	(ニ)	11,810			

(d) たな卸資産

イ．製品

品目	金額（百万円）
軸受機器	1,029
構造機器	48
合計	1,077

ロ．原材料

品目	金額（百万円）
軸受機器	366
構造機器	13
合計	379

ハ．仕掛品

品目	金額（百万円）
軸受機器	453
構造機器	1,445
合計	1,899

ニ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
消耗器具・冶工具ほか	61
合計	61

(e) 固定資産
関係会社株式

区分	金額（百万円）
Oiles USA Holding Incorporated	806
自潤軸承（蘇州）有限公司	599
Oiles Czech Manufacturing s.r.o.	416
オイレスECO㈱	201
ルービィ工業㈱	197
その他	512
合計	2,732

② 負債の部
ａ．流動負債
(a) 支払手形
該当事項はありません。

(b) 買掛金

仕入先	金額（百万円）
福田金属箔粉工業㈱	337
ニッタ㈱	276
東京ファブリック工業㈱	258
東洋炭素㈱	230
中越合金鋳工㈱	225
その他（理研電線㈱他）	3,154
合計	4,482

(3) 【その他】
① 決算日後の状況
該当事項はありません。

② 訴訟等
該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	10,000株券　1,000株券　100株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行及び株券の分割・併合又は喪失・汚損・毀損による株券の発行は、１枚につき印紙税相当額、他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社　全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載 （電子公告のアドレス http://www.oiles.co.jp/ir/koukoku/）
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）　（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）　平成17年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第55期中）　（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）　平成17年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

オイレス工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐原　和正　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大日向　雅子　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２９日

オイレス工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大日向　雅子　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡辺　伸啓　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

オイレス工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐原　和正　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大日向　雅子　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第５４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２９日

オイレス工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大日向　雅子　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡辺　伸啓　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオイレス工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第５５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オイレス工業株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。